

平成25年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	環境保全課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	実施計画	第2章	「快適で、安全・安心なまちづくり」～自然環境の 保全、安全に配慮した生活環境の確立～	5年間計画額	49,631
臨時	補助	計画	9,717	0		基本施策1	自然環境が保全されたまちにします	平成23年度	10,240
								平成24年度	10,240
								平成25年度	9,717
						施策4	公害の防止、汚染の回復を図ります	平成26年度	9,717
							平成27年度	9,717	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,407	9,717
本年度当初査定額		

財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	1,407							8,310
本年度当初査定額								

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 有機塩素系化合物により汚染された地下水の汚染機構解明調査及び浄化対策等を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 当市では水道水源の65%を地下水に依存しており、また地下水は世代を超えた共有の資源として保全していく必要があります。そこで有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構を解明し、その浄化対策等を実施することにより、地下水の保全を行うものです。</p>	<p>(事業の効果) 地下水汚染の機構解明調査の実施により、汚染源究明の基礎資料となります。(対象：太田地区) 浄化対策として汚染地下水の揚水曝気の実施により、地下水質の改善が見込まれます。(対象：新町地区) 千葉県の指示に基づき、地下水質等の調査により、地下水質の把握が行えます。(対象：新町地区、太田地区、上志津地区)</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用を要します。 また汚染された地下水が環境基準を満たすまで汚染浄化対策を実施するには、更に長い歳月と費用を要するものと思われます。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見直しについての特記事項)</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
11	705	600	105
13	8,789	8,894	△105
14	123	123	0
19	100	100	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	1,407		1,419	△12
差引一般財源								8,310		8,298	12